

令和5年度 専科（第50期） 試験問題

【簿記会計学（個資徴班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

【第1問】

以下の1から6までの各問について、答えなさい。

なお、日数計算は、便宜上、全て月割計算で行い、仕訳が不要の場合には、解答欄の借方勘定科目欄に「仕訳不要」と記入すること。

- 1 株式会社和光海運（年1回決算、決算日3月31日）は、X1年4月1日に株式会社名古屋商事社債を18,400,000円で取得した（満期保有目的）。次の＜資料＞に基づいて(1)から(3)の各日における仕訳を示しなさい（決済は「現金預金」勘定を使用する。）。なお、取得価額と債券金額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（利息法）で処理する（円位未満四捨五入）。また、利息に関しては取得日から起算すること。

＜資料＞

額面金額 20,000,000 円 クーポン利率：年2% 利払日：9月末日、3月末日
実効利率：年4.9% 償還日：X4年3月31日

- (1) 取得日（X1年4月1日）
(2) 利払日（X1年9月30日）
(3) 利払日（X2年3月31日）

- 2 次の＜資料＞に基づき(1)から(4)の銘柄に関する決算整理仕訳を示しなさい（年1回決算、決算日3月31日）。

＜資料＞

	所有株式等	帳簿価額	期末時価	所有目的等
(1)	(株) 福岡株式	512,000 円	470,000 円	売買目的
(2)	(株) 佐賀株式	640,000 円	700,000 円	売買目的
(3)	(株) 大分株式	1,000,000 円	1,020,000 円	支配目的、100%所有
(4)	(株) 長崎社債	960,000 円	970,000 円	満期保有目的※

※ 当期首に額面@100 円につき 96 円で取得したもので償還期間は5年である。取得価額と債券価額との差額は全て金利の調整部分であり、償却原価法（定額法）を適用する。なお、クーポン利息の処理は不要である

- 3 霞ヶ関商事株式会社（以下「借手」という。年1回決算、決算日3月31日）は、次の＜資料＞の条件により X1 年4月1日に和光株式会社（以下「貸手」という。年1回決算、決算日3月31日）との間で機械装置のリース契約を締結した。(1)から(4)の各日の借手における仕訳を示しなさい。なお、計算過程で生じた円未満の端数は、その都度切り捨てることとし、「機械装置」勘定は使用しないこと。

<資料>

- a リース期間終了後、機械装置の所有権は無条件で借手に移転する。
- b リース期間は5年で、解約不能である。
- c 借手のリース物件の見積現金購入価額は3,951,000円である（貸手のリース物件の購入価額は明らかになっていない。）。
- d 借手のリース物件の見積現金購入価額とリース料総額の割引現在価値を一致させる年利率は4.5%である。
- e リース料は年額900,000円であり、支払いは、毎年3月31日の後払い（現金預金で処理）である。
- f 借手の追加借入利子率は年4.3%である。
- g リース物件の経済的耐用年数は6年である。減価償却は、定額法（残存価額0円、記帳方法は間接法）により行う。
- h <資料>d及びfの年利率における年金現価係数は下記のとおりであり、リース資産及びリース債務の計算に当たっては、次の年金現価係数を用いること。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
年4.2%	0.9597	1.8807	2.7646	3.6129	4.4270	5.2083
年4.3%	0.9588	1.8780	2.7593	3.6043	4.4144	5.1912
年4.5%	0.9569	1.8726	2.7489	3.5875	4.3900	5.1579

- (1) リース契約時：X1年4月1日
- (2) 第1回のリース料支払時：X2年3月31日
- (3) 決算日：X2年3月31日（上記(2)の処理は要しない。）
- (4) 第5回のリース料支払時（決算日の処理を含む。）：X6年3月31日

- 4 株式会社和泉商事（年1回決算、決算日3月31日）の保有する有価証券は次の<資料>のとおりである。部分純資産直入法により、X2年3月31日（決算日）の(1)A社株式、(2)B社株式、及び(3)C社社債に関する仕訳を示しなさい。ただし、C社社債のクーポン利息の処理は不要である。なお、その他有価証券の期末の評価については税効果会計を適用し、適用に当たっての実効税率は30%とする。

<資料>

銘柄	保有数	帳簿価額	期末時価	備考
A社株式	20,000株	15,000,000円	@900円	取引上の友好関係保持のための保有
B社株式	6,000株	3,645,000円	@570円	同上
C社社債	—	70,500,000円	@93円	※参照

※ C社社債は、額面総額75,000,000円の社債を額面100円につき94円でX1年4月1日に市場で購入したものである。償還日はX5年3月31日、クーポン利子率：年3%、利払日は9月末日と3月末日であり、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。

なお、C社社債は売買目的及び満期保有目的で保有するものではない。

5 次の(1)から(4)の一連の取引について区分法により仕訳を示しなさい（会計期間は1年、決算日は3月31日）。なお、代金の決済は全て「当座預金」勘定を使用し、社債利息の計算は月割計算で行うこと。

(1) X1年4月1日、甲社は次の条件で転換社債型新株予約権付社債以外の新株予約権付社債を発行した。

- a. 社債額面総額 40,000,000 円（40口）
- b. 発行価額 社債の発行価額は額面100 円につき90 円
新株予約権の発行価額は1 個につき100,000 円
- c. 利率 年5 %（利払い年2回、3月末・9月末）
- d. 償還期間 5年
- e. 付与割合 社債1口（1,000,000 円）につき1 個の新株予約権
（新株予約権1 個につき1,000 株）を付す。
- f. 権利行使価格 1株につき900 円
- g. 新株予約権の権利行使による株式の資本組入額は、会社法規定の最低限度額とする。
- h. 社債の発行差額については、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) X2年3月31日、決算時（利払いに関する仕訳は不要）

(3) X2年4月1日、新株予約権20 個が権利行使され、代金の払込みを受けたので新株を発行した。

(4) X3年3月31日、新株予約権20 個が代用払込みにより権利行使されたので新株を発行した（利払い、決算に関する仕訳は不要）。

6 B社は、米国のA物産に対して次の商品輸出取引を行った。＜資料＞に基づいて、(1)から(4)の各日の振当処理による仕訳を示しなさい。なお、決済は全て「現金」勘定で処理し、振当処理は月割で行うこと。

＜資料＞

- 為替相場の推移（1ドル当たり）

区分	X2年1月31日	X2年3月1日	X2年3月31日	X2年4月30日
	取引日	予約日	決算日	決済日
直物為替相場	110 円	108 円	105 円	100 円
先物(予約)為替相場	114 円	111 円	107 円	

(1) X2年1月31日、X2年4月30日決済の契約で甲商品100,000ドルの掛売上を行った。

(2) X2年3月1日、決済予定日である4月30日までの円高による売掛金の決済金額の減少を懸念して、この為替変動リスクをヘッジするためにドル売り為替予約を締結した。

(3) X2年3月31日、決算日を迎えた。

(4) X2年4月30日、売掛金及び為替予約が決済された。

【第2問】

A社は、B社をX1年4月1日に吸収合併した。この合併における取得企業はA社である。次の（資料1）及び（資料2）に基づいて、(1)合併比率を算定するとともに、(2)合併後のA社の貸借対照表を完成させなさい。

（資料1）

貸借対照表			
X1年3月31日現在			
(単位：千円)			
資 産	A 社	B 社	負債・純資産
諸 資 産	2,800,000	2,000,000	A 社
			B 社
			諸 負 債
			資 本 金
			資 本 準 備 金
			利 益 準 備 金
			繰越利益剰余金
	2,800,000	2,000,000	2,800,000
			2,000,000

（資料2）

- 合併比率は、帳簿価額による純資産額法と収益還元価値法との平均法による。
- 自己資本利益率は、A社が14%、B社が8%であり、資本還元率は両社とも10%であった。
- 発行済株式総数は、A社が4,800株、B社が3,600株である。
- A社は、B社株主に対して、新たにA社株式を発行して交付する。
- なお、A社株式の時価は、1株当たり160千円である。
- 吸収合併契約において、増加する資本のうち300,000千円を資本金に組み入れ、残額は資本準備金とするものと定めている。B社の諸資産の時価は2,100,000千円であり、諸負債の時価は1,660,000千円である。

【第3問】

次の資料に基づき、答案用紙の連結精算表（連結2期目：自 20X2 年 4 月 1 日 至 20X3 年 3 月 31 日）を完成させなさい。

なお、税効果会計は適用しない。

- 1 P 社と S 社の個別貸借対照表及び個別損益計算書は次のとおりである。

貸 借 対 照 表					
20X3 年 3 月 31 日現在					
(単位：千円)					
科 目	P 社	S 社	科 目	P 社	S 社
商 品	650,000	500,000	諸 負 債	4,000,000	1,500,000
S 社 株 式	1,350,000	—	資 本 金	2,500,000	1,250,000
その他の資産	5,875,000	2,975,000	利 益 剰 余 金	1,375,000	725,000
			(うち当期純利益)	(750,000)	(350,000)
	7,875,000	3,475,000		7,875,000	3,475,000

損 益 計 算 書					
自 20X2 年 4 月 1 日 至 20X3 年 3 月 31 日					
(単位：千円)					
科 目	P 社	S 社	科 目	P 社	S 社
期首商品棚卸高	350,000	200,000	売 上 高	8,500,000	2,100,000
当 期 仕 入 高	7,575,000	3,150,000	P 社 売 上 高	—	1,650,000
販売費及び一般管理費	525,000	475,000	期末商品棚卸高	650,000	500,000
支 払 利 息	—	75,000	受 取 利 息	50,000	—
当 期 純 利 益	750,000	350,000			
	9,200,000	4,250,000		9,200,000	4,250,000

- 2 (1) P 社は 20X1 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数の 80%を一括して 1,350,000 千円で取得した。
- (2) 同日における S 社の貸借対照表は次のとおりである。
- (3) 同日における S 社の諸資産及び諸負債の時価は、帳簿価額と同額である。

S 社貸借対照表			
20X1 年 3 月 31 日現在			
(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
諸 資 産	2,500,000	諸 負 債	1,125,000
		資 本 金	1,250,000
		利 益 剰 余 金	125,000
	2,500,000		2,500,000

- 3 20X2 年 3 月期の S 社の純利益は、250,000 千円であった。
- 4 S 社は、20X1 年 4 月 1 日から 20X3 年 3 月 31 日の間に配当等の剰余金の分配を行っていない。
- 5 (1) P 社の期末商品棚卸高のうち 300,000 千円は S 社から仕入れたものである。
- (2) P 社の期首商品棚卸高には、S 社から仕入れたものはない。
- (3) S 社は P 社に原価の 20%を利益に加算して販売している。
- なお、未実現利益の消去は「全額消去・持分按分負担方式」による。
- 6 のれんは、計上（発生）年度の翌期から 20 年間で每期均等額を償却する。

令和5年度 専科（第50期） 試験問題

【簿記会計学（法人課税班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

第1問 次の1から10までの各取引について仕訳をしなさい。商品取引は三分法により仕訳をすること。
勘定科目については、例題を参考にして、別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。

例題 商品を1,000円で販売し、現金で300円を受け取り残額は掛けとした。(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
76	300	12	1,000
17	700		

- 1 固定資産税10,000円の納税通知書が届き、直ちに普通預金口座より支払いを行った。
- 2 X1年6月の株主総会で役員5人に対して2個ずつのストック・オプションの付与を決議し、7月1日に付与した。付与日におけるストック・オプションの公正な評価額は、1個当たり20,000円である。決算日は3月31日で、権利確定日はX2年6月30日として、決算時に必要な仕訳を示しなさい。
- 3 期末に銀行勘定調整表を作成したときに、運賃30,000円を支払うために作成した小切手を相手に渡したものと仕訳をしていたが、実際は相手に渡していなかったことが判明した。
- 4 期首(X1年4月1日)に満期保有目的で額面40,000円の社債を41,000円で取得したが、期末(X2年3月31日)に償却原価法(定額法)を適用した仕訳を行った。満期日はX5年3月31日である。
- 5 額面@100円につき@95円で買い建てた国債先物500,000円の国債先物相場が、決算時に@92円に下落した。決算時に必要な仕訳を示しなさい。
- 6 試用販売の条件で商品を送付し、対照勘定法で仕訳をした。この商品の売価は80,000円で、仕入原価は60,000円である。
- 7 貸倒損失70,000円が税務上の損金算入を認められなかったため、課税所得の計算上自己否認を行い、実効税率を30%として税効果会計を適用する仕訳を行った。
- 8 支店は本店の売掛金80,000円について当社が振り出した小切手で回収したが本店では記帳されていないことが判明した。
- 9 A社及びB社は株式移転を行い、完全親会社C社を設立した。C社はA社の株主に対してC社株式230株を発行し、B社の株主には200株を発行した。当該株式移転における取得企業はA社である。A社株式の時価は1株110円で、B社株式の時価は1株100円である。増加資本はすべて資本金として、C社における株式移転時の仕訳を示しなさい。なお、株式移転時のA社の諸資産の簿価は34,000円、諸負債の簿価は11,000円であり、B社の諸資産の簿価は30,500円、諸負債の簿価は12,000円である。
- 10 市場の開拓のために小切手を振出して100,000円を支払い、繰延資産として計上した。

第2問 次の問題文の空欄（①から⑳）に適当な数値又は語句を記入しなさい。計算上生じる円未満の端数は、特に指示がなければ四捨五入し、指示がある場合は、指示に従って処理すること。この問題については、別紙「勘定科目一覧表」の番号は使用しないこと。

- 1 資本還元率を15%として、以下の資料により甲社の企業評価額を計算すると、純資産額法による企業評価額は（ ① ）円、収益還元価値法による企業評価額は（ ② ）円である。また、純資産額法と収益還元価値法との平均法による企業評価額をもとにして甲社の1株当たりの企業評価額を計算すると（ ③ ）円になる。乙社の1株当たり企業評価額が584円のとき、甲社を1とした場合の合併比率は1:（ ④ ）になる。④については小数点第3位を四捨五入すること。

	総資産	総負債	平均自己資本利益率	発行済株式数
甲社	1,523,000 円	723,000 円	12%	900 株

- 2 商品取引はすべて掛け取引である。売掛金の期末残高が320円、買掛金の期末残高が560円、期末商品棚卸高が1,040円、売掛金の期首残高が640円、期首商品棚卸高が400円、当期売上高が12,100円、買掛金の期首残高が880円である。また、キャッシュ・フロー計算書に計上する商品の仕入支出は8,300円である。このときに、キャッシュ・フロー計算書に計上する営業収入は（ ⑤ ）円である。なお、この問題では、当期に仕入れた商品の金額は（ ⑥ ）円で、売上原価は（ ⑦ ）円と計算できる。
- 3 当期首に取引を開始したリース債務が991,440円、リース料は年1回期末支払いで、年額237,600円であるとき、1年目の支払利息は（ ⑧ ）円である。また、2年目の支払利息は（ ⑨ ）円で、2年目のリース債務返済額は（ ⑩ ）円である。このリース取引は、ファイナンス・リースであり、計算上の利子率は年6.4%である。リース期間は5年、経済的耐用年数は6年であり、リース資産の残存価額は0円とする。このリース取引が所有権移転外ファイナンス・リースであるとき、定額法で計算した1年目の減価償却費は（ ⑪ ）円である。
- 4 X1年度の期首に910,000円で機械を購入した。この機械の耐用年数は5年であり、定額法により減価償却を実施する（残存価額は0円）。5年後に廃棄を行うための除去費用の見積額は130,000円である。割引率を4%とすると、購入時に計上する資産除去債務は（ ⑫ ）円である。X1年度の期末に行う、時の経過による資産除去債務の調整額は（ ⑬ ）円であり、X5年度末に計上する機械の減価償却費は（ ⑭ ）円である。
- 5 契約請負価額125,000円の工事契約に関して、第1期には工事原価総額を70,000円と見積もり、実際に発生した工事原価は30,100円であった。しかし、第2期に工事原価総額を90,000円に見積り直し、その期に発生した工事原価は42,800円であった。このとき、第1期に計上する工事利益は（ ⑮ ）円であり、第2期に計上する完成工事高は（ ⑯ ）円である。この工事契約は履行義務が一定の期間にわたり充足されるものと判断され、原価比例法により算定した工事進捗度に基づき収益を認識している。
- 6(1)A社は顧客から受け取る販売代金に75%の料率を乗じた金額を仕入先に1月後に支払う。A社の取引を代理人取引として、価格90,000円の商品を販売したときの仕訳で、A社の収益とする金額を計上

する勘定科目は（ ⑰ ）である。

(2) 以前から所有していた他社株式（10%保有、取得原価 20,000 円）について、残り 90%の株式を取得して支配を獲得した。当初保有していた 10%の株式を、支配獲得日の時価により 25,000 円に評価替えを行う連結会計上の修正仕訳で、貸方に計上する勘定科目は（ ⑱ ）である。

(3) 純資産の部に表示される各項目について、変動事由ごとに当期変動額を表示した一覧表を（ ⑲ ）という。

(4) 在外子会社の財務諸表を換算したときに生じる貸借対照表の借方と貸方の差額は、連結財務諸表では（ ⑳ ）として表示する。

第3問 次の1から10までの各取引に関する仕訳について、①から⑩の箇所に該当する勘定科目又は金額を答えなさい。「？」で示されている箇所は各自推定すること。勘定科目については、別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。商品取引は三分法により仕訳をする。計算上生じる円未満の端数は、特に指示がなければ四捨五入し、指示がある場合は、指示に従って処理すること。条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない。

- 1 本支店合併精算表を作成するときに、未実現利益 10,000 円を消去するための仕訳により計上した勘定科目を、合併精算表で表示する勘定科目に振り替えた。合併精算表では、商品取引に関する勘定科目は三分法により表示している。
- 2 当期分のリース料 90,000 円を現金で受け取った。このリース料は1回目の支払額であり、当該リース料のうち 20,000 円は当期に配分する利息相当額である。このリースは所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法により仕訳を行う。なお、このリース取引に関する利息総額は 70,000 円である。
- 3 X1 年 11 月 1 日に 130 ドルを借り入れ (X2 年 10 月 30 日に一括返済する)、直ちに円転して現金にするとともに、X2 年 10 月 30 日を実行日とする 130 ドルの買い為替予約を締結した。X1 年 11 月 1 日の直物為替相場は 142 円、先物為替相場は 138 円である。決算日を 3 月 31 日として、X1 年 11 月 1 日の振当処理による仕訳を示しなさい。この為替予約に関係した損益は、決算日に計上することになっている。
- 4 その他有価証券として保有する目的で 4,000,000 円の国債現物を額面@100 円につき@95 円で購入し、代金を現金で支払った。その際に、価格変動リスクをヘッジする目的で、国債先物 4,000,000 円を額面@100 円につき@97 円で売り建てた。決算時における国債の現物市場の時価は@93 円、先物市場の時価は@96 円であったので、原則的処理方法を適用し、繰延ヘッジにより決算時の仕訳を行った。なお、原則的処理方法では、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理している。
- 5 A社はB社を吸収合併した (A社が取得企業)。A社はB社株主にA社株式を 500 株交付した。A社の株式の時価は1株 130 円である。ただし、そのうちの 70 株は自己株式 (帳簿価額 9,500 円) であり、残りの 430 株のみ新株を発行している。増加資本全額を資本金とする。仕訳では、諸資産勘定と諸負債勘定を使用すること。
参考資料：B社の貸借対照表 (諸資産 180,000 円、諸負債 117,000 円)
B社の諸資産の時価 190,000 円、諸負債の時価 116,000 円
- 6 消費税に関して税抜経理方式によって決算整理仕訳を行った。期中に受取っていた消費税は 80,000 円であり、期中に支払っていた消費税は 20,000 円である。
- 7 かねて受け取っていた船荷証券 40,000 円につき、商品が到着する前に他社に 70,000 円で掛販売を行ない、手元商品区分法 (その都度法) で仕訳をした。
- 8 割引率を 2% として従業員の退職給付に関する仕訳を行った。この従業員は入社から当期末まで 29

年勤務し、翌期末(30年勤務)に定年退職する。毎期の退職給付見込額の発生額は200,000円である。

9 期首(X1年4月1日)に額面90,000円の社債を84,600円で発行したが、期末(X2年3月31日)に償却原価法(利息法)を適用し、あわせて当座預金口座から利息の支払いを行ったので、期末の仕訳を示しなさい。満期日はX4年3月31日である。クーポン利率は年3.0%(利払日は3月末日)、実効利率は年5.2%である。

10 期末に商品の原価(90,000円)と正味売却価額(80,000円)の差額について、洗替法により仕訳を行った。

(単位:円)

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	仕 入 ①	? ?	② 繰 越 商 品	? ?
2	? ③	90,000 ?	④ ?	90,000 ?
3	?	?	短 期 借 入 金 ⑤	? ⑥
4	? 先 物 取 引 差 金	⑦ ?	投 資 有 価 証 券 ⑧	? 40,000
5	?	?	諸 負 債 資 本 金 式 自 己 株 式 ⑨	? ⑩ ? ?
6	⑪	?	? ⑫	20,000 ?
7	? ⑬	70,000 ?	? ⑭	70,000 ?
8	⑮	⑯	?	?
9	?	⑰	? 当 座 預 金	⑱ ?
10	⑰	?	⑳	?

第4問 次のページに示された親会社P社と子会社S社の2023年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)の連結精算表を、以下の連結に関する事項に基づいて作成し、①から⑩までに該当する金額を解答欄に記入しなさい(条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない)。精算表では、非支配株主に帰属する当期純利益を非支配株主利益、親会社株主に帰属する当期純利益を親会社株主利益と表記している。

- 1 P社は2023年3月31日にS社株式の70%を1,600,000円で一括取得した。支配獲得日におけるS社の資産及び負債の時価は帳簿価額と同一であり、純資産は、資本金1,520,000円、利益剰余金(各自推定)円であった。
- 2 のれんは支配獲得日の翌期から10年間にわたって每期均等額償却する。
- 3 2023年度のS社の利益は288,000円である。
- 4 P社はS社に約束手形60,000円を振り出した。S社は期末現在、当該手形を保有している。
- 5 P社の期末商品棚卸高のうち75,600円はS社から仕入れたものである。S社はP社に原価の20%の利益を加算して販売している。P社の期首商品棚卸高にはS社から仕入れた商品はない。未実現利益は、ダウンストリームの場合は全額消去・親会社負担方式、アップストリームの場合は全額消去・持分按分負担方式により消去する。

【第4問】

連結精算表（2024年3月31日）

（単位：円）

	P 社		S 社		連結消去仕訳		連結財務諸表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
貸 借 対 照 表								
受 取 手 形	320,000		510,000					
商 品	840,000		1,040,000				①	
関 係 会 社 株 式	1,600,000							
そ の 他 資 産	3,824,000		1,880,000					
の れ ん							②	
支 払 手 形		384,000		430,000				③
そ の 他 負 債		1,500,000		600,000				
資 本 金		2,700,000		1,520,000				
利 益 剰 余 金		2,000,000		880,000				④
非支配株主持分								⑤
合 計	6,584,000	6,584,000	3,430,000	3,430,000				
損 益 計 算 書								
売 上 高		3,645,000		1,200,000				
P 社 売 上 高				352,000				
売 上 原 価	1,920,000		()				⑥	
販売費一般管理費	1,000,000		712,000					
の れ ん 償 却 額							⑦	
非支配株主利益							⑧	
親会社株主利益	725,000		()				⑨	
合 計	3,645,000	3,645,000	()	()				
利益剰余金の計算								
利益剰余金当期首残高		()		()	⑩			
親会社株主利益		()		()				
利益剰余金当期末残高	()		()					
合 計	()	()	()	()				